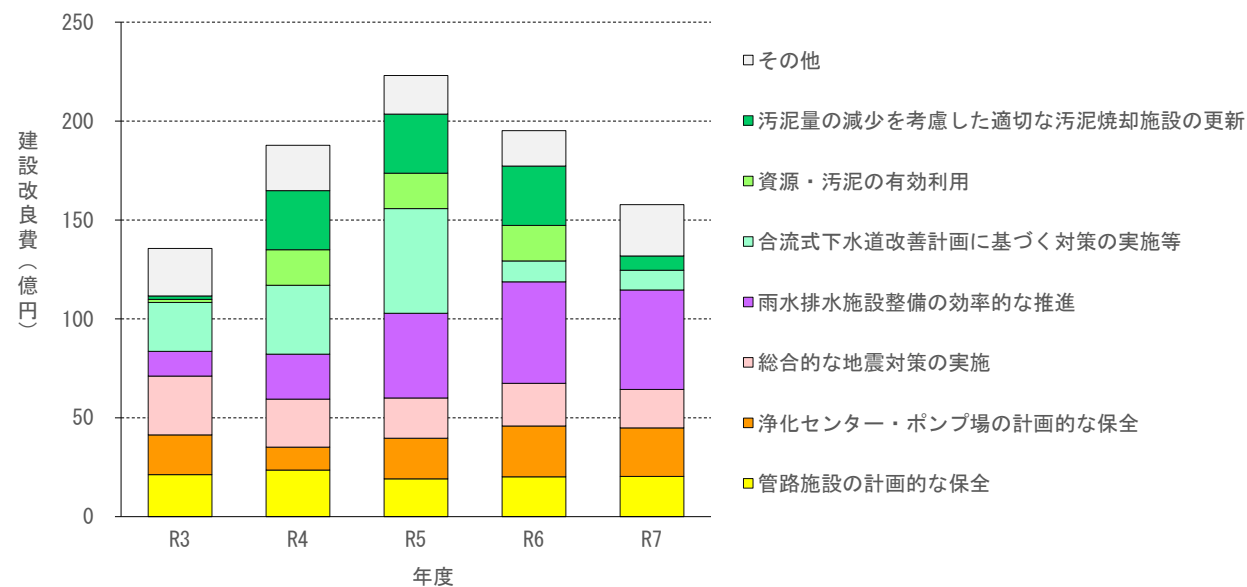


4. 財政計画

下水道事業は主に使用料収入により運営されていますが、節水機器の普及などによる個別の排出水量の減少に加え、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少すると予測されており、中長期的には使用料収入の減少が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う使用料収入の減少や汚水排出需要の構造変化など、現時点で今後の見通しを正確に把握することが困難な経営リスクへの備えも必要になります。

その一方で、高度経済成長期に建設された都市基盤は一齐に更新時期を迎えており、下水道施設もその例外ではありません。これからも安定した下水道サービスを提供しつづけていくためには、老朽化した下水道施設の改築を行いながら適切に維持管理を行っていく必要があり、その費用は今後ますます増加する見込みです。

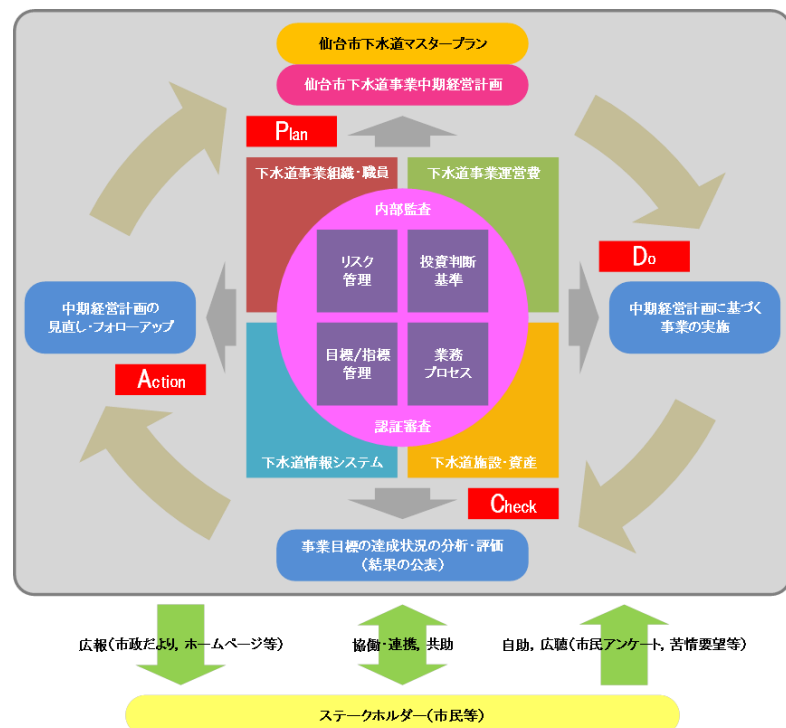
下水道施設は長期間にわたり使用するものが多く、設備投資や維持管理に係る費用は使用する世代間で公平に負担する必要があります。将来の改築に要する費用や資金残高、借金である企業債残高の動向を見通し、適正な使用料の在り方についても検証したうえで、適切な投資水準を確保していく必要があります。



5. 本計画の進捗管理

本計画は現在の資産や提供している下水道サービスの状況を踏まえるとともに、今後5年間の内外の状況を加味したうえで、実施する施策や具体的な取り組み項目を取りまとめました。

本計画の取り組み項目は毎年度の予算の状況と、実際の事業の進捗状況、計画策定時に定めた目標の達成状況等により管理します。さらに事業の進捗状況と内外の経営環境の変化等を踏まえ、本計画策定後のフォローアップとして毎年度の予算編成作業にあたり進捗状況を確認し、翌年度以降の事業進捗を図ります。併せて「中期経営計画進捗レポート」の公表を通じて、市民の皆さまにも目標に対する実績やリスク、事業の進捗状況をお知らせします。



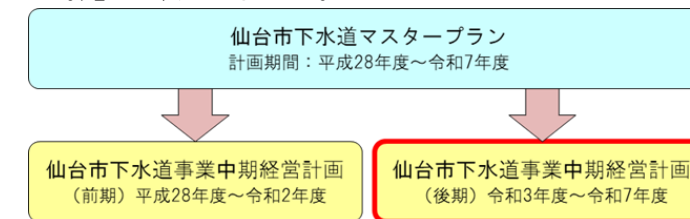
仙台市下水道事業中期経営計画【概要版】

1. 計画策定の趣旨

本市下水道事業は、平成27年9月に基本計画である「仙台市下水道マスタープラン（計画期間：平成28～令和7年度、以下「マスタープラン」という。）」を策定しました。マスタープランでは、本市下水道事業の使命を基本理念として明らかにしたうえで、進むべき方向性を基本方針として定め、その基本方針に基づき、今後具体的に取り組む施策を整理しています。

このマスタープランを着実に推進するため、達成すべき目標や具体的な実施計画、必要な予算等を明確にした「仙台市下水道事業中期経営計画（平成28～令和2年度、以下「前期計画」という。）」を策定し、事業運営を行ってきました。

前期計画の計画期間が令和2年度で終了することから、これまでの取り組み状況や本市下水道が抱える新たな課題等を踏まえ、今後5年間の達成すべき目標や具体的な取り組みを定めた「仙台市下水道事業中期経営計画（計画期間：令和3～7年度、以下「本計画」という。）」を策定しました。



2. 本計画の重点的な取り組み

浸水対策

雨に強いまちづくりを目指し、雨水排水施設の整備や、既存施設の排水機能の確保、自助・共助等の取り組みを組み合わせ合わせた総合的な浸水対策を進めます。

- 〈主な取り組み〉・雨水排水施設整備（仙台駅西口地区、仙台駅東口地区、福室地区、日の出町地区 他）
- ・全庁的な部署間連携によるスポット対策（道路側溝の整備、水路の浚渫、排水ポンプの設置 他）

地震対策

地震発生時における都市機能及び公衆衛生の確保を図るため、耐震性能が不足する下水道施設の耐震化を進めます。

- 〈主な取り組み〉・管路施設の耐震化（第3南蒲生幹線 他）
- ・浄化センター、ポンプ場の耐震化（秋保温泉浄化センター、北中山一丁目ポンプ場 他）

再構築

下水道施設が抱える老朽化対策や地震対策、浸水対策等の複合的な課題を総合的に解決するため、施設の特長や社会的ニーズ、ライフサイクルコスト等を総合的に勘案したうえで、郡山ポンプ場再構築計画の策定等を進めます。

老朽化対策

今後、管路施設や設備の老朽化が急速に進行していくことから、事故発生や下水道施設の機能停止を未然に防止するため、保全方針に基づき計画的に点検・調査を実施するとともに、アセットマネジメントに基づきリスクの高い管路施設や設備に対して優先的に改築工事を実施するなど、引き続き効率的・効果的な老朽化対策を進めます。

経営の安定化

人口減少等による使用料収入の減少や老朽化対策に要する費用の増加など、事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなります。今後も安定的な事業運営を行っていくために、引き続きアセットマネジメントによる効率的な経営を行っていくとともに、長期収支シミュレーションにより本市下水道事業の中長期的な経営状況を把握し、下水道使用料体系見直しの検討を含め、経営安定化に向けた取り組みを進めます。

3. 施策の内容

マスタープランの基本理念を実現し、基本方針や施策を着実に実施するため、具体的な取り組み項目と主な事業を整理し、成果指標と目標値を設定しました。

視点	基本方針	施策	取り組み項目	主な事業	成果指標	目標値
くらし・社会	1生活環境維持の方針	① 下水道施設の適正な維持管理	(1) 管路施設の適正な維持管理	管路施設の点検, 不具合取付管の改善, 老朽化した人孔蓋の交換	汚水溢れ回数(管路) 汚水管詰まり回数	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少 計画期間5ヶ年平均で現状値より減少
			(2) 浄化センター・ポンプ場の適正な維持管理	水処理施設の安定稼働, 浄化センター・ポンプ場の適正な維持管理	ポンプダウン回数	毎年度0回
			(3) ICTを活用した効率的な維持管理	ICT技術を活用した維持管理	—	—
		② 下水道施設の計画的な保全	(4) 管路施設の計画的な保全	腐食のおそれのある管路施設の点検, 管路施設の調査, 老朽管の改築	道路陥没件数	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少
			(5) 浄化センター・ポンプ場の計画的な保全	浄化センターの改築, ポンプ場の改築, 施設の耐水化	主ポンプ故障停止時間	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少
			(6) 施設の再編	農業集落排水施設の公共下水道への編入	施設再編に伴うコスト縮減額	計画期間5ヶ年の累計で125百万円
			(7) 施設の再構築	—	—	—
			(8) 施設規模の適正化	施設規模の適正化	—	—
	④ 地震・津波対策	(9) 総合的な地震対策の実施	管路施設の地震対策, 浄化センター・ポンプ場の地震対策	耐震化率(管路) 耐震化率(施設)	R7年度において49.0% R7年度において57.4%	
		(10) 津波対策の実施	ポンプ場の津波対策	—	—	
		⑤ 浸水対策	(11) 雨水排水施設整備の効率的な推進	雨水排水施設の整備, 全庁的な部署間連携によるスポット対策	床上浸水発生件数(10年確率降雨未満) 10年確率降雨対応雨水排水施設整備率	毎年度0件 R7年度において37.8%
			(12) 雨水流出抑制対策の推進	雨水流出抑制施設の設置	雨水総流出抑制量	毎年度増加
			(13) 自助・共助の取り組み	自助・共助の取り組みに関する情報発信	床上浸水発生件数(10年確率降雨未満)【再掲】	毎年度0回
			(14) 雨水施設の適切な管理	雨水施設の点検, 雨水排水施設の清掃等	床上浸水発生件数(10年確率降雨未満)【再掲】	毎年度0回
		⑥ 緊急時対応の強化	(15) 下水道BCPの運用	下水道BCPに基づく訓練, 下水道BCPの改定	—	—
			(16) 災害協定の充実	災害協定先との訓練	訓練手法改善実施率	毎年度100%
			(17) 他都市への支援の取り組み	他都市支援研修の実施, 下水道災害復旧他都市支援マニュアルの改善	—	—
環境	3水環境保全の方針	⑦ 合流式下水道における雨天時越流水対策	(18) 合流式下水道改善計画に基づく対策の実施	諏訪町ポンプ場の整備, 中央第4号幹線の整備, 夾雑物対策	越流汚濁負荷量 夾雑物対策実施箇所数	R5年度において624t/年 R5年度において75箇所
			(19) 令和6年度以降の合流式下水道改善事業の方針検討	放流回数半減対策	雨天時放流水質基準超過回数(R6~)	毎年度0回
		⑧ 汚水施設利用の推進	(20) 普及率の向上	管路施設の整備, 浄化槽の整備	—	—
			(22) 水洗化の促進	未水洗家屋の解消	水洗化率	R7年度において現状値より増加
	⑨ 雨天時浸入水対策	(22) 計画的な対策の実施	誤接続調査, 雨天時浸入水調査, 雨天時浸入水対策工事	雨天時浸入水量把握箇所数	R7年度において100箇所	
		⑩ 放流水質の適正維持	(23) 浄化センターにおける維持管理・保全の適正化	計画的な維持管理, 処理水質の安定化	放流水質基準超過回数	毎年度0回
	(24) 事業場排水の適切な監視・指導		事業場排水の監視・指導	排除基準違反に対する改善率	計画期間5ヶ年平均で現状値より増加	
	(25) 新たな水質問題への対応		流入水質情報の活用	—	—	
	(26) 再生可能エネルギーの利用促進		再生可能エネルギーの利用	—	—	
	4地球環境保全の方針	⑪ 資源・エネルギーの利活用と温室効果ガスの排出抑制	(27) 資源・汚泥の有効利用	下水汚泥の有効利用, 消化ガス発電の導入	温室効果ガス排出量	R7年度において50,220t-CO ₂ /年
(28) 温室効果ガス排出量の削減			省エネルギー機器の導入, 浄化センターにおける最適な運転方法の確立	—	—	
⑫ 適切な汚泥処理による環境負荷の軽減		(29) 汚泥量の減少を考慮した適切な汚泥焼却施設の更新	汚泥焼却炉の更新	未焼却汚泥排出率	毎年度3.0%以下	
		(30) 将来的な汚泥処理の検討	最適な汚泥処理システムの計画策定	—	—	
経営	5健全な経営の方針	⑬ 効率的な経営	(31) アセットマネジメントの運用による業務改善	アセットマネジメントシステムの改善	経費回収率	毎年度100%以上
			(32) 情報システムの最適化	情報システムの管理, 情報システムの改善	汚水処理原価	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少
		⑭ 組織基盤の強化	(33) 人材育成・技術管理	下水道CPDIによる意欲向上支援, 各種技術マニュアルのデータベース化等	下水道CPD平均点数	計画期間5ヶ年平均で現状値より増加
			(34) 業務執行体制の強化	管路施設維持管理の委託	経費回収率【再掲】 経費回収率【再掲】	毎年度100%以上 毎年度100%以上
			(35) コスト縮減	農業集落排水施設の公共下水道への編入, 雨天時浸入水対策工事	経常収支比率 企業債残高	毎年度100%以上 毎年度減少
		⑮ 財務基盤の強化	(36) 資金の確保	地下水利用実態調査, その他収入確保の取り組み	経費回収率【再掲】 経常収支比率【再掲】	毎年度100%以上 毎年度100%以上
			(37) 適正な下水道使用料の検討	使用料の在り方検討	企業債残高【再掲】 経費回収率【再掲】 経常収支比率【再掲】	毎年度減少 毎年度100%以上 毎年度100%以上
	6サービスの充実・連携の方針	⑯ お客さま満足度の向上	(38) 広報・広聴の強化	下水道出前講座, 煉瓦下水道見学施設の一般開放	市民満足度	現状値より増加
			(39) お客さま対応の充実	市民アンケート調査, 使用料取扱い金融機関の増	苦情要望件数 市民満足度【再掲】	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少 現状値より増加
		⑰ 市民協働と産学官の連携	(40) 市民との協働・連携	市民・各種団体との協働・連携	市民関心度	現状値より増加
			(41) 産学官との共同研究・技術開発	共同研究の実施, 流入水質情報の活用	—	—
			(42) 国内技術協力	国内自治体の支援, 国内団体の受け入れ	—	—
		⑱ 国内外への貢献	(43) 海外技術支援	海外からの研修や視察の受け入れ等の実施	支援先満足度	毎年度100%